



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 8日

上場会社名 株式会社 伊勢丹

上場取引所 東

コード番号 8238

本社所在都道府県

(URL <http://www.isetan.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 武藤 信一

問合せ先責任者 役職名 総務部 広報・IR担当長

氏名 山崎 茂樹

TEL (03) 3352 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 8日

中間配当制度の有無

有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日

平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	444,263	2.3	20,019	32.8	21,629	1.4
17年 3月期	434,405	0.9	15,070	49.0	21,336	89.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3月期	13,147	8.4	58.34		57.97		8.9	6.6	4.9			
17年 3月期	12,127	-	54.26		54.10		9.2	6.8	4.9			

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 223,260,579 株 17年 3月期 222,295,732 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円			
18年 3月期	5.00	9.00	14.00	3,134	24.0	2.0
17年 3月期	5.00	7.00	12.00	2,668	22.1	2.0

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当5.00円、特別配当2.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年 3月期	353,057		159,858		45.3	712.19		
17年 3月期	305,875		136,570		44.6	613.82		

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 224,286,419 株 17年 3月期 222,386,034 株

期末自己株式数 18年 3月期 73,584 株 17年 3月期 66,369 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	中間		期末
									円	銭	円
中間期	208,000	1.1	8,600	2.2	9,400	6.8	5,600	2.0	5.00	-	-
通期	449,000	1.1	21,000	4.9	22,000	1.7	13,000	1.1	-	9.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 96銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料8ページをご参照下さい。

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			4,438		17,330	
2 受取手形			712		448	
3 売掛金	1		31,436		33,969	
4 商品			18,078		19,035	
5 貯蔵品			87		70	
6 前渡金			2		57	
7 前払費用			1,024		1,185	
8 繰延税金資産			3,774		4,230	
9 関係会社短期貸付金	6		22,129		18,002	
10 未収入金			4,113		-	
11 その他			4,249		8,110	
貸倒引当金			770		790	
流動資産合計			89,277	29.2	101,651	28.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		152,312		152,733		
減価償却累計額		87,619	64,692	86,771	65,962	
(2) 構築物		1,048		975		
減価償却累計額		765	283	712	262	
(3) 車両及び運搬具		71		55		
減価償却累計額		67	4	51	3	
(4) 器具及び備品		17,161		17,604		
減価償却累計額		12,202	4,959	12,443	5,160	
(5) 土地			36,270		38,771	
(6) 建設仮勘定			418		940	
有形固定資産合計			106,628	34.9	111,100	31.5
2 無形固定資産						
(1) 借地権			4,986		953	
(2) 商標権			0		0	
(3) ソフトウェア			2,887		4,690	
(4) 電話加入権			36		24	
(5) その他			10		7	
無形固定資産合計			7,921	2.6	5,676	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			32,365		51,129	
(2) 関係会社株式			18,501		15,563	
(3) 出資金			7		7	
(4) 関係会社出資金			86		308	
(5) 長期貸付金			12		10	
(6) 従業員長期貸付金			57		32	
(7) 長期前払費用			3,925		3,733	
(8) 前払年金費用			-		4,224	
(9) 投資不動産		8,994		28,657		
減価償却累計額		5,000	3,994	5,331	23,326	
(10) 差入敷金保証金			35,982		33,796	
(11) 繰延税金資産			1,938		-	
(12) その他			5,197		2,514	
貸倒引当金			20		20	
投資その他の資産合計			102,048	33.3	134,628	38.1
固定資産合計			216,597	70.8	251,405	71.2
資産合計			305,875	100.0	353,057	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			36,179		39,596	
2 1年内償還予定社債			-		15,000	
3 短期借入金	6		6,500		6,300	
4 関係会社短期借入金			20,354		27,722	
5 未払金			3,294		7,451	
6 未払費用			12,594		14,447	
7 未払法人税等			5,272		7,427	
8 前受金			103		183	
9 商品券			13,039		13,184	
10 預り金			1,468		931	
11 前受収益			116		257	
12 その他			2,913		502	
流動負債合計			101,836	33.3	133,005	37.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			45,000		30,000	
2 長期借入金			1,000		-	
3 繰延税金負債			-		7,894	
4 退職給付引当金			19,018		18,373	
5 役員退職慰労金引当金			520		588	
6 債務保証損失引当金			-		1,745	
7 受入敷金保証金			1,710		-	
8 その他			218		1,591	
固定負債合計			67,468	22.1	60,192	17.0
負債合計			169,305	55.4	193,198	54.7
(資本の部)						
資本金	2		35,133	11.5	36,122	10.2
資本剰余金						
1 資本準備金		41,713			42,703	
資本剰余金合計			41,713	13.6	42,703	12.1
利益剰余金						
1 利益準備金		5,057			5,057	
2 任意積立金						
(1) 圧縮積立金		4,054			2,909	
(2) 圧縮特別勘定積立金		-			3,223	
(3) 別途積立金		15,696			15,696	
3 当期末処分利益		29,685			38,015	
利益剰余金合計			54,493	17.8	64,902	18.4
その他有価証券評価差額金	5		5,305	1.7	16,222	4.6
自己株式	3		75	0.0	91	0.0
資本合計			136,570	44.6	159,858	45.3
負債及び資本合計			305,875	100.0	353,057	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			434,405	100.0		444,263	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		17,407			18,078		
2 当期商品仕入高		316,272			321,355		
合計		333,679			339,434		
3 商品期末たな卸高		18,078	315,600	72.7	19,035	320,398	72.1
売上総利益			118,804	27.3		123,865	27.9
その他の営業収入			-	-		1,657	0.4
営業総利益			-	-		125,523	28.3
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		6,984			7,202		
2 役員報酬		447			442		
3 給料手当		27,953			27,438		
4 賞与金		8,191			8,837		
5 福利費		5,425			5,260		
6 退職給付費用		2,676			602		
7 役員退職慰労金引当金 繰入額		95			119		
8 減価償却費		5,640			5,793		
9 修理費		-			5,516		
10 外部委託作業費		13,530			14,659		
11 地代家賃		8,004			7,983		
12 手数料		7,305			7,844		
13 その他		17,479	103,734	23.9	13,803	105,504	23.8
営業利益			15,070	3.4		20,019	4.5
営業外収益							
1 受取利息		368			394		
2 受取配当金	1	3,045			862		
3 受入家賃	1	3,194			2,491		
4 固定資産受贈益		730			1,358		
5 未回収商品券受入益		983			1,056		
6 その他		2,787	11,109	2.6	1,702	7,865	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		250			254		
2 社債利息		853			730		
3 支払家賃		832			1,130		
4 固定資産除却損		1,162			1,718		
5 時効商品券回収損		601			652		
6 その他		1,143	4,844	1.1	1,768	6,254	1.4
経常利益			21,336	4.9		21,629	4.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	6,926			8,578		
2 投資有価証券売却益		1,512			441		
3 関係会社株式売却益		-			913		
4 関係会社貸倒引当金 戻入益		40			35		
5 関係会社清算益		175	8,654	2.0	-	9,968	2.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	7,250			83		
2 固定資産減損損失	4	-			857		
3 関係会社株式評価損		1,864			3,103		
4 関係会社貸倒引当金 繰入額		-			62		
5 関係会社清算損		123			-		
6 債務保証損失引当金 繰入額		-	9,238	2.1	1,745	5,852	1.3
税引前当期純利益			20,752	4.8		25,745	5.8
法人税、住民税 及び事業税		5,010			8,930		
法人税等調整額		3,614	8,624	2.0	3,668	12,598	2.8
当期純利益			12,127	2.8		13,147	3.0
前期繰越利益			18,669			25,984	
中間配当額			1,111			1,116	
当期末処分利益			29,685			38,015	

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期未処分利益			29,685		38,015
任意積立金取崩額					
1 圧縮積立金取崩額		1,144		306	
2 圧縮特別勘定積立金取崩額		-	1,144	3,223	3,530
合計			30,830		41,545
利益処分額					
1 配当金		1,556		2,018	
2 取締役賞与金		65		123	
3 任意積立金					
(1) 圧縮積立金		-		5,846	
(2) 圧縮特別勘定積立金		3,223	4,845	1,363	9,351
次期繰越利益			25,984		32,194

1株当たり配当金の内訳

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	12 00	5 00	7 00	14 00	5 00	9 00
特別配当	10 00	5 00	5 00	14 00	5 00	9 00
	2 00	- -	2 00	- -	- -	- -

(重要な会計方針)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 投資不動産 建物 定額法 その他 定率法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生時から費用処理をしております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労金引当金 取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労金引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、為替変動・金利変動リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引 ヘッジ対象 外貨建営業債務及び社債の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証し、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は761百万円増加しております。</p>	<p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、営業外収益に計上しておりました業務提携や業務支援等に伴う収入が、百貨店事業の拡大戦略への取組みに伴い拡大してきたことから、これらの実態を営業活動として適正に表示するため、当事業年度からその他の営業収入として計上することに変更しました。また、これらに対応する費用についても従来営業外費用として計上しておりましたが、費用収益の対応を適正に行うため、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上することとしました。これらの変更により、その他の営業収入は1,657百万円となり、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費は384百万円増加し、営業利益が1,273百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。なお、売上総利益にその他の営業収入を加え営業総利益として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に1,961百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係) 「時効商品券回収損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、営業外費用の「その他」に593百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「未収入金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 「前払年金費用」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、投資その他の資産の「その他」に2,196百万円含まれております。 「受入敷金保証金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(損益計算書関係) 「修理費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に4,461百万円含まれております。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が431百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、431百万円減少しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,789 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,359</td> </tr> </table> <p>2 発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 普通株式 800,000 千株 発行済株式数 普通株式 222,452 千株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式66千株であります。</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 下記の各社の金融機関よりの借入金に対して次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)小倉伊勢丹</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)パーニーズジャパン</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)井筒屋ウィズカード</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マミーナ</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,797 百万円</td> </tr> </table> <p>(株)伊勢丹トラベルに対して3百万円の代理店契約に伴う連帯保証を行っております。</p> <p>(2) 経営指導念書 関係会社の借入等に対する念書1,613百万円があります。その内訳は、(株)静岡伊勢丹900百万円、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.600百万円、その他1社113百万円であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,305百万円です。</p> <p>6 貸出コミットメント (1) 貸手側 当社は、関係会社との間に極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における極度貸付契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度貸付契約の総額</td> <td style="text-align: right;">37,270 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">17,555 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">25,000 百万円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">240 千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">295 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち資本組入額)</td> <td style="text-align: right;">147 百万円)</td> </tr> </table>	売掛金	21,789 百万円	流動資産	3,402	流動負債	4,359	(株)小倉伊勢丹	5,000 百万円	(株)パーニーズジャパン	2,000	(株)井筒屋ウィズカード	1,700	(株)マミーナ	97	合計	8,797 百万円	極度貸付契約の総額	37,270 百万円	貸出実行残高	19,714	差引額	17,555 百万円	特定融資枠契約の総額	25,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	25,000 百万円	発行株式数	240 千株	発行価格	295 百万円	(うち資本組入額)	147 百万円)	<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,999 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,145</td> </tr> </table> <p>2 発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 普通株式 800,000 千株 発行済株式数 普通株式 224,360 千株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式73千株であります。</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 下記の各社の金融機関よりの借入金に対して次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)岩田屋</td> <td style="text-align: right;">19,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)小倉伊勢丹</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)パーニーズジャパン</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)井筒屋ウィズカード</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マミーナ</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,236 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、(株)小倉伊勢丹に対する債務保証額のうち1,745百万円については、債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>また、(株)伊勢丹トラベルに対して3百万円の代理店契約に伴う連帯保証を行っております。</p> <p>(2) 経営指導念書 関係会社の借入等に対する念書2,237百万円があります。その内訳は、(株)静岡伊勢丹1,700百万円、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.422百万円、その他2社114百万円です。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,222百万円です。</p> <p>6 貸出コミットメント (1) 貸手側 当社は、関係会社との間に極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における極度貸付契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度貸付契約の総額</td> <td style="text-align: right;">24,385 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,399 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">25,000 百万円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,907 千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">1,976 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち資本組入額)</td> <td style="text-align: right;">989 百万円)</td> </tr> </table>	売掛金	23,999 百万円	流動資産	3,652	流動負債	6,145	(株)岩田屋	19,000 百万円	(株)小倉伊勢丹	5,000	(株)パーニーズジャパン	2,000	(株)井筒屋ウィズカード	1,200	(株)マミーナ	36	合計	27,236 百万円	極度貸付契約の総額	24,385 百万円	貸出実行残高	8,985	差引額	15,399 百万円	特定融資枠契約の総額	25,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	25,000 百万円	発行株式数	1,907 千株	発行価格	1,976 百万円	(うち資本組入額)	989 百万円)
売掛金	21,789 百万円																																																																						
流動資産	3,402																																																																						
流動負債	4,359																																																																						
(株)小倉伊勢丹	5,000 百万円																																																																						
(株)パーニーズジャパン	2,000																																																																						
(株)井筒屋ウィズカード	1,700																																																																						
(株)マミーナ	97																																																																						
合計	8,797 百万円																																																																						
極度貸付契約の総額	37,270 百万円																																																																						
貸出実行残高	19,714																																																																						
差引額	17,555 百万円																																																																						
特定融資枠契約の総額	25,000 百万円																																																																						
借入実行残高	-																																																																						
差引額	25,000 百万円																																																																						
発行株式数	240 千株																																																																						
発行価格	295 百万円																																																																						
(うち資本組入額)	147 百万円)																																																																						
売掛金	23,999 百万円																																																																						
流動資産	3,652																																																																						
流動負債	6,145																																																																						
(株)岩田屋	19,000 百万円																																																																						
(株)小倉伊勢丹	5,000																																																																						
(株)パーニーズジャパン	2,000																																																																						
(株)井筒屋ウィズカード	1,200																																																																						
(株)マミーナ	36																																																																						
合計	27,236 百万円																																																																						
極度貸付契約の総額	24,385 百万円																																																																						
貸出実行残高	8,985																																																																						
差引額	15,399 百万円																																																																						
特定融資枠契約の総額	25,000 百万円																																																																						
借入実行残高	-																																																																						
差引額	25,000 百万円																																																																						
発行株式数	1,907 千株																																																																						
発行価格	1,976 百万円																																																																						
(うち資本組入額)	989 百万円)																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>1 関係会社との取引 主なものは次のとおりであります。 受取配当金 2,674百万円 受入家賃 1,596百万円</p> <p>2 社有土地及び建物等を売却したものであります。</p> <p>3 社有土地及び建物等を売却したものであります。</p>	<p>1 関係会社との取引 主なものは次のとおりであります。 受入家賃 1,666百万円</p> <p>2 社有土地及び建物等を売却したものであります。</p> <p>3 社有土地及び建物等を売却したものであります。</p> <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都世田谷区</td> <td style="text-align: center;">社員寮</td> <td style="text-align: center;">土地 建物 その他</td> <td style="text-align: center;">857</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、売却決定済資産について個々の物件単位でグルーピングしております。売却決定済資産である社員寮の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失(857百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <p>社員寮 857 (内、土地 680、建物 146、 その他 30)百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約書に基づいた売却価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都世田谷区	社員寮	土地 建物 その他	857
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
東京都世田谷区	社員寮	土地 建物 その他	857						

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日)			
区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,984	10,465	4,481
計	5,984	10,465	4,481

当事業年度(平成18年3月31日)			
区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,984	14,588	8,603
計	5,984	14,588	8,603

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 308 百万円</p> <p>賞与引当金 2,382</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 6,381</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,939</p> <p>投資有価証券評価損 653</p> <p>関係会社株式評価損 7,840</p> <p>固定資産減損損失 2,271</p> <p>その他 1,392</p> <p>繰延税金資産小計 23,169 百万円</p> <p>評価性引当額 9,607</p> <p>繰延税金資産合計 13,562 百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 4,209</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,641</p> <p>繰延税金負債合計 7,850 百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,712 百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 2,797 百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 5,758</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,755</p> <p>関係会社株式評価損 9,103</p> <p>固定資産減損損失 2,453</p> <p>債務保証損失引当金 710</p> <p>未払事業税 858</p> <p>その他 1,201</p> <p>繰延税金資産小計 24,638 百万円</p> <p>評価性引当額 12,218</p> <p>繰延税金資産合計 12,419 百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 6,734</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,349</p> <p>繰延税金負債合計 16,083 百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 3,663 百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない金額 0.4 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない金額 0.6</p> <p>住民税均等割額 0.1</p> <p>評価性引当額 10.1</p> <p>その他 1.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	613.82円	1株当たり純資産額	712.19円
1株当たり当期純利益金額	54.26円	1株当たり当期純利益金額	58.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	54.10円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,127	13,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	123
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(65)	(123)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,061	13,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,295	223,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	647	1,411
(うち新株予約権(千株))	(647)	(1,411)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株引受権969千株、新株予約権の数6,406個)	

役員の変動

平成18年6月29日付

(1) 重任取締役候補

- 取締役
小柴 和正 (こしば かずまさ 現 代表取締役会長執行役員)
- 取締役
武藤 信一 (むとう のぶかず 現 代表取締役社長執行役員)
- 取締役
橋本 幹雄 (はしもと みきお 現 代表取締役副社長執行役員
外商統括部担当)
- 取締役
渡邊 正太郎 (わたなべ しょうたろう 現 取締役
社団法人経済同友会終身幹事・
株式会社りそなホールディングス社外取締役・
株式会社りそな銀行社外取締役)

(2) 新任取締役候補

- 取締役
二橋 千裕 (にはし ちひろ 現 専務執行役員 営業本部長)

(3) 退任予定取締役

- 取締役
石津谷 悦朗 (いしづや えつろう 現 取締役専務執行役員)

(4) 新任監査役候補

- 監査役
石津谷 悦朗 (いしづや えつろう 現 取締役専務執行役員)

(5) 退任予定監査役

- 監査役
吉田 正輝 (よしだ まさてる 現 常勤監査役)

は社外取締役の候補であります。

取締役及び執行役員体制

平成18年6月29日付けで執行役員体制は以下の様になります。

代表取締役 会長執行役員	小柴 和正	(こしば かずまさ 現 代表取締役会長執行役員)
代表取締役 社長執行役員	武藤 信一	(むとう のぶかず 現 代表取締役社長執行役員)
代表取締役 副社長執行役員	橋本 幹雄	(はしもと みきお 現 代表取締役副社長執行役員 外商統括部担当)
取締役 専務執行役員 (新任取締役)	二橋 千裕	(にはし ちひろ 現 専務執行役員 営業本部長)
取締役 常務執行役員	大川 恵之輔	(おおかわ けいのすけ 現 取締役常務執行役員 国内関係会社統括部・海外統括部担当 兼 総務部担当)
取締役	渡邊 正太郎	(わたなべ しょうたろう 現 取締役 社団法人経済同友会終身幹事・ 株式会社りそなホールディングス社外取締役・ 株式会社りそな銀行社外取締役)
取締役	谷野 剛	(やの たけし 現 取締役 現 株式会社三菱総合研究所 代表取締役会長)
常務執行役員	高田 信哉	(たかだ しんや 現 常務執行役員 経営企画部長・ 経営企画部総合企画担当長 兼 経理部担当)
常務執行役員	松井 達政	(まつい たつまさ 現 常務執行役員 営業本部 本店長)
常務執行役員	藤原 春樹	(ふじわら はるき 現 常務執行役員 営業本部営業政策部長・ 営業政策部営業企画担当長 兼 人事部担当)
常務執行役員	中込 俊彦	(なかごめ としひこ 現 常務執行役員 営業本部 MD統括部長)
執行役員	関根 純	(せきね じゅん 現 執行役員 株式会社丸井今井 専務執行役員 営業本部長)
執行役員	中山 健俊	(なかやま たけとし 現 執行役員 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹代表取締役社長)
執行役員	上野 直樹	(うえの なおき 現 執行役員 営業本部 MD統括部支店・グループ統括部長)
執行役員	長崎 憲一	(ながさき けんいち 現 執行役員 人事部長)
執行役員	槍田 憲司	(うつだ けんじ 現 執行役員 経理部長)
執行役員	小俣 裕史	(おまた ひろし 現 執行役員 株式会社クイーンズ伊勢丹代表取締役社長)
執行役員	杉浦 進	(すぎうら すすむ 現 執行役員 株式会社小倉伊勢丹代表取締役社長)
執行役員	中川 俊明	(なかがわ としあき 現 執行役員 海外統括部長)
執行役員	大島 弘義	(おおしま ひろよし 現 執行役員 外商統括部長)
執行役員	松浦 信一	(まつうら しんいち 現 執行役員 営業本部浦和店長)
執行役員	大西 洋	(おおにし ひろし 現 執行役員 営業本部立川店長 兼 立川店営業統括部長)
執行役員	山岡 秀敏	(やまおか ひでとし 現執行役員 株式会社新潟伊勢丹代表取締役社長)
執行役員	黒澤 慶一	(くろさわ けいいち 現執行役員 株式会社静岡伊勢丹代表取締役社長)

石津谷悦朗、齊城信夫は、平成18年6月29日付けで執行役員を退任となります。

速水俊夫は、株式会社岩田屋代表取締役社長就任に伴い、平成18年5月25日付けで当社執行役員を退任となります。

渡邊正太郎、谷野剛は社外取締役です。